

高畠町水道事業経営戦略

令和3年3月

高畠町上下水道課

目 次

1. 経営戦略策定について	2
2. 事業概要	
(1) 事業の現況	2
(2) これまでの主な経営健全化の取組	3
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	3
3. 将来の事業環境	
(1) 給水人口の予測	4
(2) 使用水量及び料金収入の推移	4
(3) 水需要および料金収入の予測	5
(4) 施設の見直し	5
(5) 組織の見直し	5
4. 経営の基本方針	6
5. 投資・財政計画（収支計画）	
(1) 投資・財政計画（収支計画）	6
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明	6
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や 今後検討予定の取組の概要	7
6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	8
7. 資 料	
経営比較分析表	9
投資・財政計画（収支計画）	10～13

高畠町水道事業経営戦略

団体名：山形県高畠町

策定日：令和3年3月

計画期間：令和3年度～令和22年度

1. 経営戦略策定について

本計画は、平成26年8月の総務省通知『公営企業の経営に当たっての留意事項について』及び平成28年1月の総務省通知『「経営戦略」の策定推進について』の要請に基づき、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図るため、経営戦略を策定するものです。

2. 事業概要

(1) 事業の現況

①給水

(令和元年度末現在値)

供用開始年月日	昭和30年4月1日	計画給水人口	23,780人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用	現在給水人口	22,838人
		有収水量密度	500 m ³ /ha

②施設

(令和元年度末現在値)

水源	・受水(置賜広域水道) ・地下水(第1、第2、和田第2水源地)		
施設数	浄水場設置数	3	管路延長 222.34 km
	配水池設置数	9	
計画給水量	9,805 m ³ /日	施設利用率	62.94%

③料金

料金体系の概要・考え方	口径別の基本料金 +段階別逦増料金(使用水量により単価が異なる)
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成19年11月1日(1 m ³ あたり20円の値下げ)

④組 織

上下水道課組織員数（水道事業より給与支出分を太文字掲載）

	課長	課長補佐	係長	係員
水道部門	<u>1</u>	<u>1</u> (業務係長兼務)	<u>水道係 1</u>	<u>業務係 2</u> <u>水道係 2</u>
下水道部門		1 (下水道係長兼務)		下水道係 3

(2) これまでの主な経営健全化の取組

経営健全化の取組として、水道部門の人員配置を随時見直しました。

(管理職は除く)

年 度	人 員	摘 要
平成 21 年度	8	課長補佐 1 人 係長 2 人 係員 5 人 (業務係 2 人 水道係 3 人)
平成 29 年度	7	上和田地区拡張事業の完了により 水道係 1 人減
令和元年度	6	課長補佐が業務係長を兼務することで 係長 1 人減

また、効率的な資産運用に努め起債発行の抑制に努めてきました。

1. 収益的収支に係る費用 2. 建設改良費 ・第 1 水源地更新事業 ・平成 14 年度以降の老朽管更新事業 ・その他配水管布設替え工事等	企業債の借入は行わず事業を実施
--	-----------------

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※別紙参照 (9 ページ参照)

【全体総括】

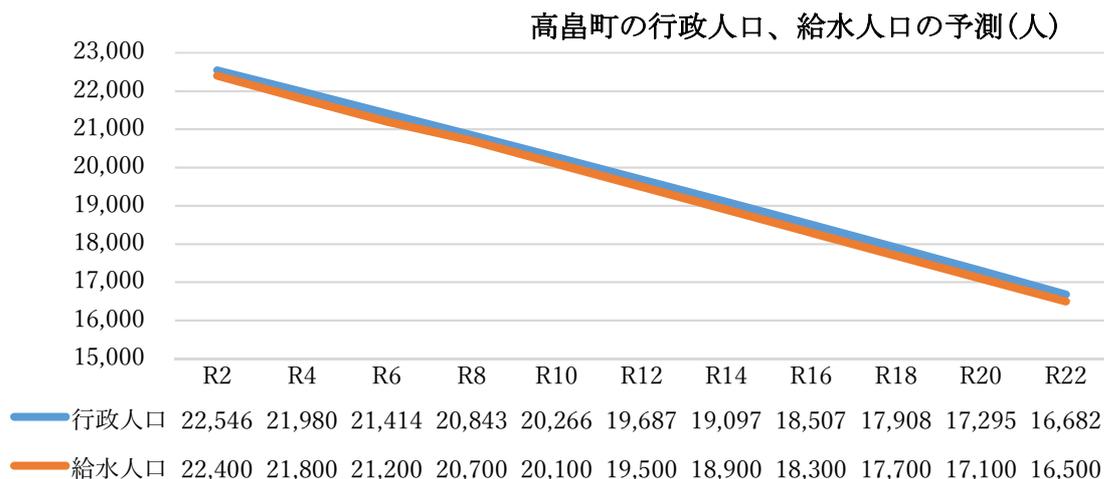
経営状況や収益状況は概ね良好である。しかし現施設の老朽化が進んでいる事から、これまで蓄えた資産を活用して、計画的な更新事業を行わなければならない。

3. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

高島町の行政人口は、国立社会保障・人口問題研究所の分析によると令和元年実績の23,011人から令和12年は19,687人、令和22年には16,682人まで減少すると推計されています。

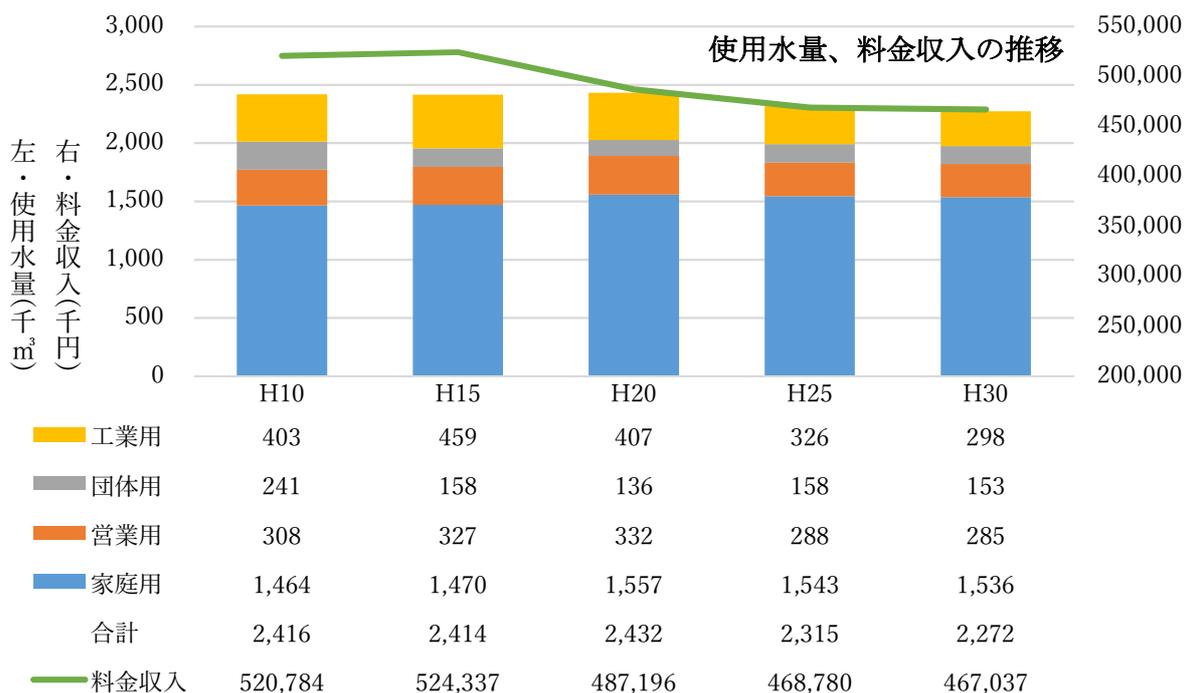
また、行政人口の減少に伴い、給水人口も減少すると考えられ、令和元年実績の22,838人から令和12年は19,500人へ、令和22年には16,500人へ減少すると推測されます。



(2) 使用水量及び料金収入の推移

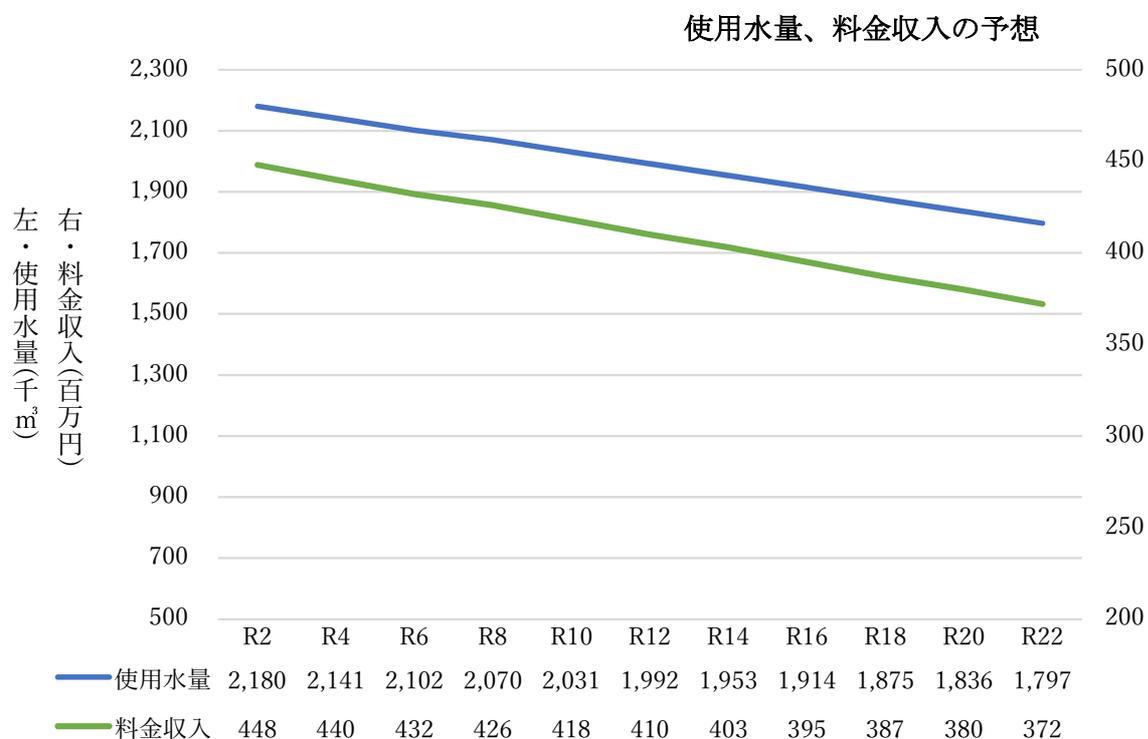
使用水量については、工業用、営業用の減少幅が大きく、平成20年度と平成30年度の10年間で、約16万m³の減少となっています。

料金収入については、平成19年の料金改定により減収となりました。その後も使用水量の減少に伴い、引き続き減収となっています。



(3) 水需要および料金収入の予測

今後の水需要については、給水人口の減少に伴い大幅に減少すると考えられます。また、節水器具の普及や節水意識の向上により、一人当たりの使用量が減少します。料金収入も水需要に合わせて減少すると予測されます。



(4) 施設の見直し

高畠町の上水道事業は、昭和 30 年の供用開始以来 66 年が経過しており、老朽管の更新が喫緊の課題となっています。また、引き続き使用予定の配水池についても、抜本的な補修または改修が必要となります。

なお、開始当初から使用している第 2 水源地は令和 7 年度に廃止する予定となっています。

(5) 組織の見直し

現在、業務係 3 名、水道係 3 名の体制で業務を行っていますが、老朽管の更新等施設の改良工事が本格化した場合、工事担当（水道係）の補強が必要となります。

4. 経営の基本方針

上水道は、町民の生活に欠かすことの出来ない公共事業であり、将来にわたって安心・安全な水を安定して供給する使命があります。

高島町の上水道事業においては「老朽化した施設の更新」を最重要課題として今後の事業運営を行ってまいります。

また、将来においても独立採算により事業運営ができるようにしていかなければなりません。

【更新や改修の必要な施設】

施設名	更新や改修の内容
配水管	・大規模災害に対応した、耐震型の管渠に布設替えします。 ・高島地区の中心部から工事を行い、順次施工地区を広げてまいります。
第2水源地 第2配水池	・配水池廃止に伴い、配水系統の変更が生じることから、新たな管路網の整備を行います。 ・浄水池、管理棟の解体を行います。
第1配水池	・施設の長寿命化を行います。
第3配水池	・施設の長寿命化を行います。
第4配水池	・施設の長寿命化を行います。
和田配水池	・施設の長寿命化を行います。
和田第1水源地	・浄水池や操作室の改修を行い、施設の長寿命化を行います。

5. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）

※別紙のとおり（10ページ～13ページ）

料金収入が減ることにより純利益も減少しますが、流動資産等の活用により令和22年度まで安定した経営を継続できます。

なお、その後はこれまでの工事実施により施設の改修が大きく進むことから、建設費を抑えたコンパクトな事業経営が可能となります。

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

老朽化した施設の更新を行うため、建設改良費を毎年1億5千万円投資します。

②収支計画のうち財源についての説明

人口減少に伴い料金収入が減っていくと予想されることから、営業収益は減少すると予想されます。よって、建設改良の財源については、使用者負担の平準化を図るため毎年3千万円の借入れを行います。

なお、その他の補てん財源として建設積立金を活用し、建設改良費に充当します。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

施設の老朽化に伴い修繕費が増加すると予想されますが、経営努力により年間2千万円に抑えます。

一般会計からの繰入金は、基準内繰入金のみとし、その他の繰入れは行わないこととします。

(3)投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資についての検討状況等

民間資金・ノウハウ等の活用	・定型業務や、施設管理等のノウハウを有する民間業者との連携について検討します。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	・第2水源地・配水池を令和7年度に廃止する予定です。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	・置広水の受水量に合わせて、取水井戸を使用中止します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	・長寿命化計画を作成し、計画的に建設投資を行います。
広域化	・現在、置賜圏域水道事業広域連携検討会にて、水道事業の広域連携について検討しています。

②財源について検討状況等

料金	・予想以上に料金収入が減少した場合は、水道料金の見直しも検討する必要があります。
企業債	・本経営戦略で予定しているものを除き、現時点では発行を予定しておりません。
繰入金	・今後とも繰入金は基準内繰入のみとします。
資産の有効活用による 収入増加の取組	・流動資産（預貯金）について、定期貯金や証券等により資産の運用を図ります。

③投資以外の経費についての検討状況等

修繕費	・漏水調査の活用及び機器の定期点検により修繕費の抑制を図ります。
職員給与費	・業務量に応じた適正な人員管理を行っていきます。

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

今回作成した経営戦略は令和3年度から令和22年度までの20年間の計画です。しかし、今後の経済状況や社会環境の変化に伴い当初計画と大きく乖離する場合があります。その場合は計画の変更を行う必要があります。

よって、定期的に内容の検証を行い、現状と合わなくなった場合は経営戦略の見直しを行います。

経営比較分析表（令和元年度決算）

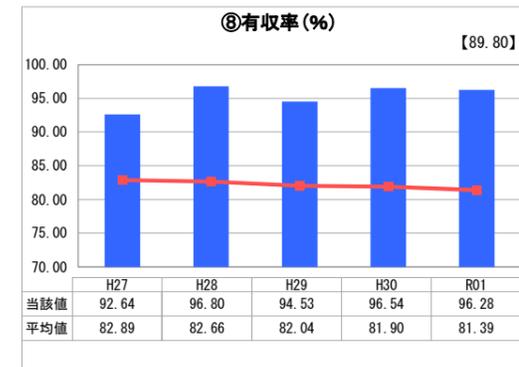
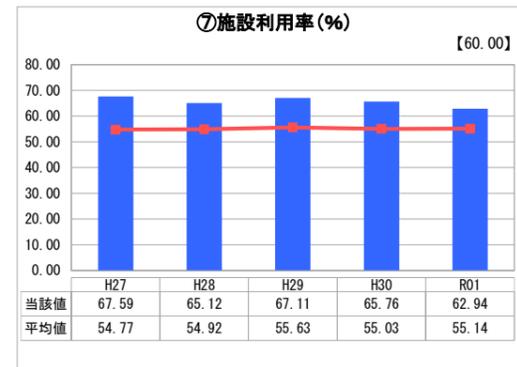
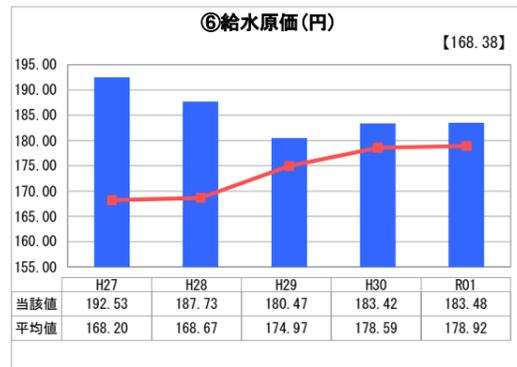
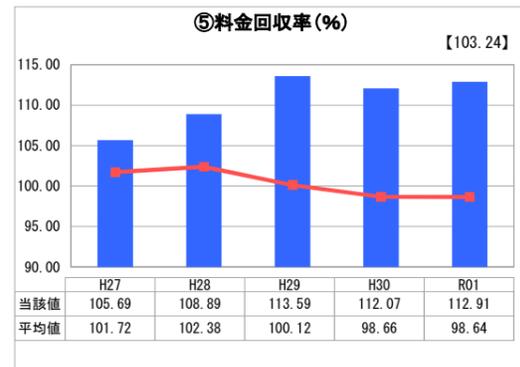
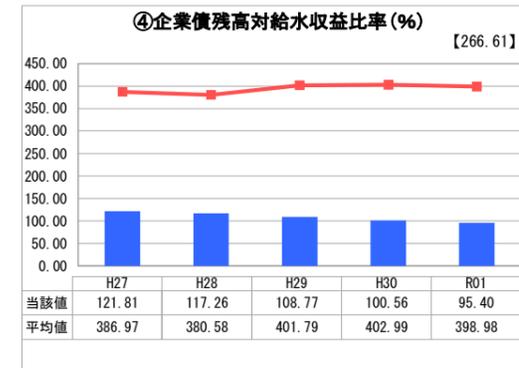
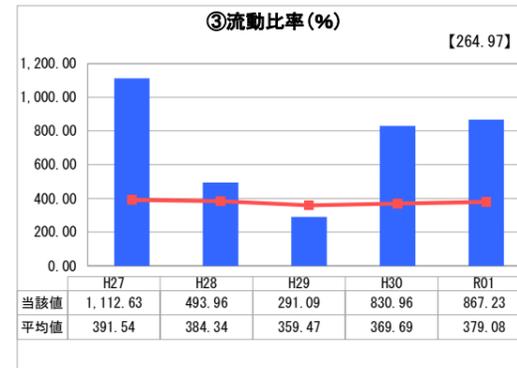
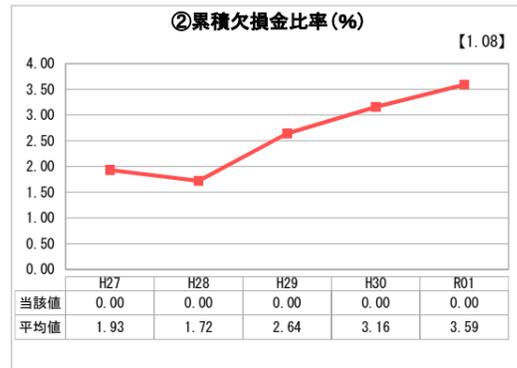
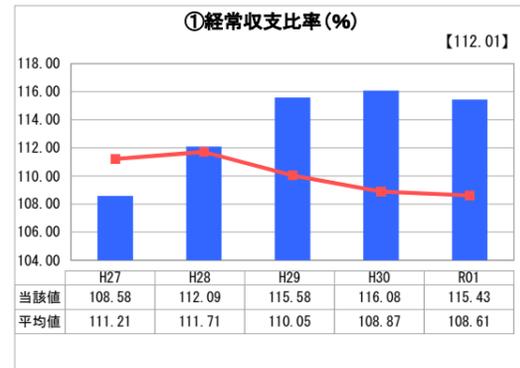
山形県 高島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	90.29	99.25	3,850	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,159	180.26	128.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
22,838	43.70	522.61

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
営業収益は平均値以上を確保しており、今後の投資財源として使用する予定である。

② 累積欠損金比率
営業活動により生じた損失はない。

③ 流動比率
過去2年間に於いて平均値を上回っており、運営資金は十分に確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率
平均値を大きく下回っており、順調に企業債償還が進んでいる。

⑤ 料金回収率
現在の料金体系において、給水に係る経費を給水収益で十分に賄えている。

⑥ 給水原価
平均値を上回っているため、維持管理費の削減などの経営改善が必要である。

⑦ 施設利用率
平均値を上回っており、季節に合わせた施設の稼働を行っている。

⑧ 有収率
毎年度実施の漏水調査業務により、漏水等の原因を特定し、給水される水量を収益に結びつけることができている。

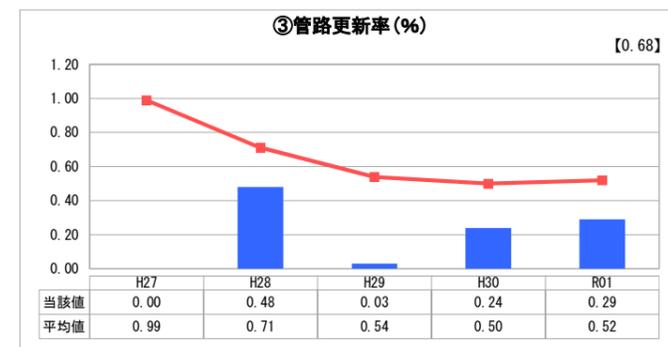
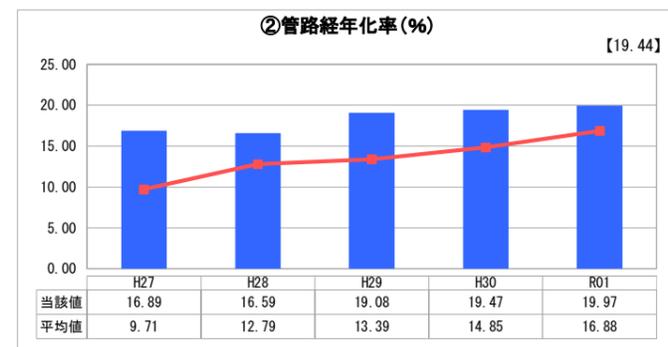
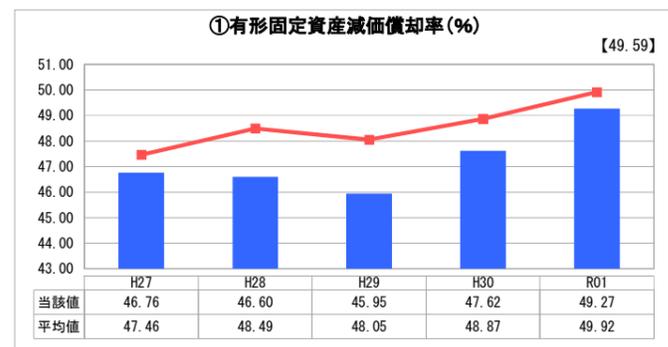
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
平均値は下回っているものの、耐用年数が過ぎている資産もあり、施設の更新が必要である。

② 管路経年化率
平均値以上となっており、管路の更新が必要な時期と考えられる。

③ 管路更新比率
類似団体より管路の更新が進んでない状況となっており、計画的な更新事業を図る必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況や収益状況は概ね良好である。しかし現施設の老朽化が進んでいることから、これまで蓄えた資産を活用して、計画的な更新事業を行わなければならない。また、給水人口の減少、節水意識の向上、節水器具の普及により、料金収入が減少すると考えられる。よって、将来的には、広域連携による事務の効率化や料金体系の見直しを検討する必要がある。

投資・財政計画 (収支計画)【収益的収支】

(単位:千円,%)

区 分		年 度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		(決算)	[決算 見込]	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 入 的 収 支	1. 営業収益 (A)	464,297	464,834	462,777	456,923	453,068	449,214	446,002	442,790	438,935	435,081	431,226	427,372		
	(1) 料 金 収 入	450,513	447,632	443,777	439,923	436,068	432,214	429,002	425,790	421,935	418,081	414,226	410,372		
	(2) 受託工事収益 (B)	195	3,021	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
	(3) その他	13,589	14,181	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000		
	2. 営業外収益	30,700	38,054	29,549	28,980	28,422	27,875	27,339	26,814	26,299	25,795	25,301	24,816		
	(1) 補助金	0	7,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計補助金	0	7,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長期前受金戻入	29,655	29,030	28,449	27,880	27,322	26,775	26,239	25,714	25,199	24,695	24,201	23,716		
	(3) その他	1,045	1,124	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100		
	取 入 計 (C)	494,997	502,888	492,326	485,903	481,490	477,089	473,341	469,604	465,234	460,876	456,527	452,188		
	1. 営業費用	417,760	437,305	445,304	442,371	438,691	432,474	428,248	424,363	421,742	420,884	419,637	416,283		
	(1) 職員給与費	44,889	49,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856		
基本給	25,815	25,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134			
退職給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	19,074	24,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722			
(2) 経費	217,934	233,502	231,093	229,393	227,709	226,038	224,403	221,403	219,938	218,510	217,092	215,682			
動力費	16,439	17,347	17,000	16,849	16,701	16,554	16,431	14,931	14,768	14,633	14,498	14,363			
繕修費	16,622	20,500	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
材料費	355	501	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
その他	184,518	195,154	193,593	192,044	190,508	188,984	187,472	185,972	184,670	183,377	182,094	180,819			
(3) 減価償却費	154,937	153,947	156,355	155,122	153,126	148,580	145,989	145,104	143,948	144,518	144,689	142,745			
2. 営業外費用	11,076	9,723	8,412	7,206	5,842	4,514	3,658	3,267	3,191	3,163	3,155	3,172			
(1) 支払利息	10,908	9,573	8,262	7,056	5,692	4,364	3,508	3,117	3,041	3,013	3,005	3,022			
(2) その他	168	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150			
支 出 計 (D)	428,836	447,028	453,716	449,577	444,533	436,988	431,906	427,630	424,933	424,047	422,792	419,455			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	66,161	55,860	38,610	36,326	36,957	40,101	41,435	41,974	40,301	36,829	33,735	32,733			
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損失 (G)	189	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 189	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500			
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	65,972	55,360	38,110	35,826	36,457	39,601	40,935	41,474	39,801	36,329	33,235	32,233			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	5,941	6,913	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000			
流 動 資 産 (J)	1,127,503	1,124,761	1,038,066	1,009,966	965,459	872,426	760,286	737,276	724,266	705,187	700,172	691,626			
うち未収金	19,722	20,321	19,522	19,000	18,500	18,000	17,500	17,000	16,500	16,000	15,500	15,000			
流 動 負 債 (K)	130,012	109,965	132,147	133,658	122,210	112,137	99,254	97,782	97,610	96,601	97,517	97,964			
うち建設改良費分	43,579	45,891	48,017	49,528	38,080	28,007	15,124	13,652	13,480	12,471	13,387	13,834			
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
うち未払金	52,293	30,200	50,200	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
累積欠損金比率 $(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100)$	-														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足の不足額 (L)															
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	464,102	461,813	455,777	451,923	448,068	444,214	441,002	437,790	433,935	430,081	426,226	422,372			
地方財政法による 資金不足の比率 $((L)/(M) \times 100)$															
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足の不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)															
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 $((N)/(P) \times 100)$															

（単位：千円、％）

区 分		年 度										
		1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
収 入 的 収 益	1. 営業収益 (A)	423,517	419,663	415,808	411,954	408,099	404,245	400,390	396,536	392,681	388,827	
	(1) 料 金 取 入	406,517	402,663	398,808	394,954	391,099	387,245	383,390	379,536	375,681	371,827	
	(2) 受 託 工 事 取 益 (B)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	(3) そ の 他	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	2. 営業外収益	24,341	23,876	23,420	22,973	22,535	22,106	21,685	19,626	17,773	16,939	
	(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	23,241	22,776	22,320	21,873	21,435	21,006	20,585	18,526	16,673	15,839	
	(3) そ の 他	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	取 入 計 (C)	447,858	443,539	439,228	434,927	430,634	426,351	422,075	416,162	410,454	405,766	
	収 支 的 出 経	1. 営業費用	413,399	413,155	412,739	410,923	410,136	408,011	403,635	398,842	394,356	391,477
		(1) 職 員 給 与 費	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856	57,856
基 本 給		29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	
退 職 給 付 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	28,722	
(2) 経 費		214,281	212,890	211,328	209,778	208,240	206,539	204,852	203,178	201,519	199,873	
動 力 費		14,228	14,093	13,958	13,823	13,688	13,554	13,419	13,284	13,149	13,014	
修 繕 費		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
材 料 費		500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
そ の 他		179,553	178,297	176,870	175,455	174,052	172,485	170,933	169,394	167,870	166,359	
(3) 減 価 償 却 費		141,262	142,409	143,555	143,289	144,040	143,616	140,927	137,808	134,981	133,748	
2. 営業外費用		3,180	3,198	3,218	3,231	3,238	3,243	3,251	3,241	3,226	3,206	
(1) 支 払 利 息		3,030	3,048	3,068	3,081	3,088	3,093	3,101	3,091	3,076	3,056	
(2) そ の 他	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150		
支 出 計 (D)	416,579	416,353	415,957	414,154	413,374	411,254	406,886	402,083	397,582	394,683		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	31,279	27,186	23,271	20,773	17,260	15,097	15,189	14,079	12,872	11,083		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	30,779	26,686	22,771	20,273	16,760	14,597	14,689	13,579	12,372	10,583		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		
流 動 資 産 (J)	682,903	677,321	670,951	665,600	659,463	653,147	646,637	639,927	633,031	620,566		
う ち 未 収 金	14,500	14,000	13,500	13,000	12,500	12,000	11,500	11,000	10,500	10,000		
流 動 負 債 (K)	98,401	99,314	100,142	101,155	102,084	103,020	103,961	104,906	105,858	106,810		
う ち 建 設 改 良 費 分	14,271	15,184	16,012	17,025	17,954	18,890	19,831	20,776	21,728	22,680		
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
う ち 未 払 金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)												
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	418,517	414,663	410,808	406,954	403,099	399,245	395,390	391,536	387,681	383,827		
地方財政法による 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)												

投資・財政計画 （収支計画）【資本的収支】

（単位：千円）

区 分		年 度											
		元年度 （決算）	2年度 〔決算〕 見込	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
資本的 収入	1. 企 業 債	0	20,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	5,460	6,000	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	5,460	26,000	54,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	5,460	26,000	54,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	48,527	134,151	242,732	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	うち職員給与と費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	39,836	43,579	45,891	48,017	49,528	38,080	28,007	15,124	13,652	13,480	12,471	13,387
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	88,363	177,730	288,623	198,017	199,528	188,080	178,007	165,124	163,652	163,480	162,471	163,387	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	82,903	151,730	234,123	163,517	165,028	153,580	143,507	130,624	129,152	128,980	127,971	128,887	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	82,903	121,730	121,123	123,517	125,028	123,580	113,507	110,624	109,152	108,980	107,971	108,887
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	30,000	113,000	40,000	40,000	30,000	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
計 (F)	82,903	151,730	234,123	163,517	165,028	153,580	143,507	130,624	129,152	128,980	127,971	128,887	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	429,881	406,233	410,341	392,324	372,795	364,715	366,706	381,585	397,933	414,453	431,981	448,593	

○他会計繰入金

区 分		年 度											
		元年度 （決算）	2年度 〔決算〕 見込	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
収 益 的	収 支 分	1,844	1,846	1,848	1,850	1,852	1,854	1,856	1,858	1,860	1,860	1,860	1,860
	うち基準内繰入金	1,844	1,846	1,848	1,850	1,852	1,854	1,856	1,858	1,860	1,860	1,860	1,860
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的	収 支 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,844	1,846	1,848	1,850	1,852	1,854	1,856	1,858	1,860	1,860	1,860	1,860	

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

（単位：千円）

区 分		年 度									
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資本的 収入	1. 企業債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
資本的 支出	1. 建設改良費	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	13,834	14,271	15,184	16,102	17,025	17,954	18,890	19,831	20,776	21,728
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	163,834	164,271	165,184	166,102	167,025	167,954	168,890	169,831	170,776	171,728	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	129,334	129,771	130,684	131,602	132,525	133,454	134,390	135,331	136,276	137,228	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	109,334	109,771	110,684	111,602	112,525	113,454	114,390	115,331	116,276	117,228
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
計 (F)	129,334	129,771	130,684	131,602	132,525	133,454	134,390	135,331	136,276	137,228	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	464,758	480,485	495,300	509,195	522,168	534,210	545,319	555,486	564,708	573,788	

○他会計繰入金

区 分		年 度									
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収益的 収支分		1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
	うち基準内繰入金	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	